

付 4.1 積載荷重の略算値

付表 4.1.1 積載荷重の略算値

(kgf/m²)

室用途	対象部位	床	大梁・柱・基礎
① 住宅の居室		180	120
② ホテルの客室 (ユニットバスを含まない)		100	60
③ 事務室・研究室		260	200
④ 百貨店・店舗の売場		380	260
⑤ 電算室 (配線部分を含まない)		560	420
⑥ 自動車車庫および自動車通路		400	270
⑦ 一般書庫		770	580
⑧ 劇場・映画館・ホール・集会場、会議室、教室など人間荷重が主体の用途		290	220

本文 4.2.2 項で求めた基本積載荷重強さ L_0 と 4.2.3 項で求めた等分布換算係数 C_E の値から、低減等を考慮しない荷重値を求めたのが次ページに示す付表 4.1.2 であり、これを整理して設定したものが付表 4.1.1 である。特に荷重低減等の要求条件がない場合は、この数値を積載荷重の略算値として用いることができる。

付表 4.1.2 において前指針の値と異なる部分について説明する。

ホテルの客用寝室は、前指針において住宅と同様にみなされていたが、4.2.2 項、4.2.3 項などで述べたように、実測調査の解析結果から住宅と比較して全体的に小さい値となり、また UB や間仕切壁などを固定荷重であるとみなすことによって、荷重値が住宅の半分以下となったため、室の用途を住宅の居室から独立させたものである。

電算室は前指針の検討時には一般用途ではなかったが、現在の社会状況を背景として追加した。

倉庫をはじめ対象用途から外れたものについては、十分な実測調査データを得られなかつたことから、実況によるべきであると考え、特に規定しないことにした。調査・解析資料の蓄積が切望される。

これらの結果はシミュレーションを含めた実測調査の解析結果によるものであり、実際に設計する建築物と条件等が必ずしも一致しないことが予想され、4.2.2 項、4.2.3 項で述べた各用途ごとの解析対象と実状との比較を行い使用することが望ましい。

なお、用途ごとに荷重の偏在や人の集中などが起こり得る場合など、荷重変動が激しいことが予想される場合は、状況に合わせて値を割り増すなどの配慮が必要になる。また、衝撃力を受けると予想される場合には、本文 4.3 節を参照のうえ、対処する必要がある。

これまでの構造設計では、指針等で定められている値を慣用的に用いる傾向が強いようと思われ